

会計業界にとって新しい時代の幕開け! 税務会計のイノベーション目指す「Beso」の新展開 5税理士法人と資本提携し、システム開発へ

会計事務所経営における業務標準化や効率化のためのツールが次々誕生するなか、税理士らが直接、税務マネジメントシステム構築を支援するという新たな動きも出てきた。この象徴的な活動を展開するのが、税理士業務の課題解決とイノベーション推進を目指す(株) Beso (大阪・大阪市、代表取締役=白木淳郎氏・写真)。同社は、税務マネジメントシステム「ZooU (ゾー)」の開発に関し、税理士法人アーリークロス、RSM汐留パートナーズ税理士法人、セブセンス税理士法人、税理士法人矢崎会計事務所、矢野会計事務所の5事務所と資本業務提携を締結した。今回の提携パターンは会計業界にとって新しい形態で、その動向が注目される。

会計業界の課題解決の方向で思いが一致

会計業務のデジタル化待ったなしの状況にあるこの業界。税理士法人Besoとの二本柱で「Beso Group」を運営する(株) Besoの税務マネジメントシステム「ZooU」は、税理士事務所の税務タスクを自動生成するツール。今回の資本業務提携は、「ZooU」の機能拡張とマーケット浸透を図って、より多くの会計事務所にも活用を広げることが目的。

資本提携した5事務所は、現場における管理体制や課題解決手法をシステム開発に反映させることで、会計事務所の業務効率、業務品質アップが狙える。

Besoにとっては、提携事務所の実務の現場で本来クローズドだった管理手法を開発に活かすことができ、同時に開発資金の調達ができる。

今回の提携と共同開発は、各事務所

が求めていた「期日管理の課題等の税務タスクの抜け漏れを防ぎ、業務リスクを下げる」ことを実現させるためのもの。「ZooU」によって会計業界の課題解決を実現する、との思いが両者で一致した。

「ZooU」は、属人化解消、業務ミスを防ぐツールとして開発され、比較的小規模な会計事務所での活用が広がっている。機能としては、用意されている標準的な業務フローから基本的な税務タスクを自動生成し、タスクの漏れやミスを防止すると共に、業務の効率化や顧問先を横断した業務進捗管理を行う。

今回の資本業務提携による「ZooU」の次の開発方向は、①中堅・大型会計事務所での活用に適したものとするため、提携事務所における業務管理手法の取り込みや、使用している業務管理ツールとの連携を図る。②極力、人の手を介さない自動化を図り税務タスクにおけるミスを防止する。③Kintone(キントーン)・

Salesforceをはじめとした顧客管理システムや会計ソフトとの情報連携を図る一などとなっている。今後、様々な機能拡張を図ることにより、会計事務所における自動化された業務管理の基幹システムを目指すことにしている。



独自開発「消費税判定と届出」も好評

また、Besoでは今回の資本業務提携と同時に、消費税処理の課題解決を目指す新サービス「消費税判定と届出」をリリースした。必要項目を入力することで、翌課税期間における消費税の納税有無や有利不利の判定がされる。これにより、必要となる届出書・申請書が一覧化され、適用期間や提出状況が管理できることから、正確な消費税管理が行える。このシステムは単体での利用が可能だが、将来的には「ZooU」との連動で、極力手入力の無い自動化を目指すという。すでに中堅・大型事務所から反響があるとしている。

同社ではさらに、会計事務所の悩みである「資料回収」の代行サービスも近く開始する。サービス範囲は記帳代行、法人決算・申告、年末調整、相続などで、会計

INDEX

10事務所が初の合同就職説明会	2面
事務所向け「在宅人材」紹介します	3面
小規模特化のM&A事業が好調	4面
「属人化」解消させる事務所ツール	5面
税理士が取組む就労系障害福祉支援	6面
付加価値高める会員制サイト登場!	7面
「ストリームド」2つの代行サービス	8面

事務所とのヒヤリングに基づく回収リスト作成→資料回収→進捗状況共有→回収チェック→納品という流れになっている。資料は紙でもデータでも受け付け、紙の場合はスキャンしてデータで納品される。これにより、会計事務所は顧問先からの資料回収に伴うやり取りやストレスから解放されることとなり、業務の効率化が図れる。利用料金などは現在検討中だ。

デジタル化促進の推進役に期待

インボイスや電子帳簿保存法への対応を控え、業務の煩雑さと情報管理の難しさという課題は残ったままだが、複数の会計ソフトを使っている、「ZooU」と連携することで情報と業務の一元管理が図れれば、サービスの抜け漏れが防げて、結果的に事務所の収益機会を逃がさない事務所の体制づくりが可能になる。

今回の資本業務提携について白木社長は、「開発のスピードを緩めることなく、税理士らとともに協働体制でプロダクトを進めていきたい」としている。こうした新たな取り組みが、会計事務所のデジタル化進展においてパイオニア的な存在となり、業界の発展に寄与することが期待されている。

10回記念の会計事務所博覧会 過去最高の出展企業と来場者

「やってきたデジタル変革の時代新たなビジョンを見つけよう!」をテーマに、2023年8月3日(木)、4日(金)、(株)ゼイカイが開催した「会計事務所博覧会2023」(会計博、写真)。今回で10回目を迎えた業界最大級のイベントに、酷暑にも関わらず全国から延べ1,100人以上の職業会計人らが参加した。

2023年が大きなターニングポイントとなる会計業界において、デジタル化への対応は喫緊の課題。会計博は、会計事務所が抱える課題を解決するための最新システムの展示や新しい仕事の創造、業務改善、効率化経営についての情報収集ができる場で、DX時代における会計事務所のあり方のヒントが得られる絶好の機会となった。

会場には過去最大45社の協賛企業がブース出展。帳票の読み取り技術と自動化の最新ITツールや記帳業務の効率化システムなどに熱い視線が注がれたほか、AI-OCRやRPA、事

務所の生産性向上を実現させる事務所管理システムなども人気を集めた。

また、テクノロジーの進化や、仕事の在り方が大きく変化するなか、会計事務所に求められる「顧問先支援」の幅は確実に広がってきており、会計博では、付加価値の高い業務支援の展示も注目された。

会計博の注目セミナーは、話題の「インボイス」と「電帳法」への対応。間違いなく増える会計事務所の業務負担をどう乗り越えればいいのかについて、押さえるべきポイントなどを質問形式で解説していく「クイズ番組式セミナー」をはじめ、「どうする!? 税理士事務所のデジタル化～事務所が抱えるデジタル化の疑問点を解消～」をテーマとしたセミナー、会計事務所が取り組む業務効率化の事例紹介等、人気を集めた。

また、今回10周年の特別企画のシンポジウム、「『永続的發展を目指す! 会計事務所の人財組織戦略』」の講演では、会計業界に求められる働き方の意

来年は10月17日、18日同会場で開催



識改革をはじめ、優秀な人材の採用から定着、育成、管理・教育、人的資源を活かすための組織づくりなどの問題点について、異なる視点からの報告や意見を発表された。

2日目は、業界内で話題の「ChatGPT」を題材に、「税理士の仕事が今後どのように変化していくのか」をテーマとしたディスカッションが盛況を極めた。「ChatGPT」への効果的な問いかけ方(プロンプト)を、具体的な例題を用いて検証し、また「ChatGPT」などのAI技術を活用した事例を交えながらの解説には、メモを取りながら聴講する光景が目立った。

このほか、初企画の出展社ミニプレゼンは、30席のミニセミナー会場の席をさらに増設して対応、立ち見の客も目立った。

さらに、昨年好評だった特別コーナーでの「DX会計事務所 環境構築のための事例展示」や超IT税理士による「ITよろず相談会」は、「来年も続けて実施して欲しい」との要望も。

なお、来年は2024年10月17日(木)、18日(金)の2日間、今回と同じく「東京都立産業貿易センター浜松町館」の3階展示室にて開催を予定している。